

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						ぷらっと		
福岡市 - 地域活動支援センター補助金				19,000,000		19,000,000		
				0				
				0				
区分小計		0	0	19,000,000	0	19,000,000	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	19,000,000	0	19,000,000	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	障害福祉サービス等事業収益	1,538,250	法人運営
合計			1,538,250	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
つばめ工房	本部	障害福祉サービス事業収入	0	法人運営
ピアつばめ	本部	障害福祉サービス事業収入	2,431,500	法人運営
喫茶レストラン・オアシス	本部	障害福祉サービス事業収入	138,898	残余財産繰入
合計			2,570,398	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	10,000,000	10,000,000	0	0
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額			
		0		
		0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期取崩額			
		0		
		0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
		0		
	計	0	0	0
当期末残高	当期組入額			
		0		
		0		
	計	0	0	0
第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 法人本部

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	228,577	228,575	0	0	228,572	228,575	0	0	5	0	1,234,545	954,050	1,234,550	954,050	
リース資産	278,300	0	0	0	72,600	0	0	0	205,700	0	157,300	0	363,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	506,878	228,575	0	0	301,172	228,575	1	0	205,705	0	1,391,845	954,050	1,597,550	954,050	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	1,505,000	0	0	0	0	0	1,360,000	0	145,000	0	0	0	145,000	0	
ソフトウェア	131,340	0	0	0	87,560	0	0	0	43,780	0	394,020	0	437,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,636,340	0	0	0	87,560	0	1,360,000	0	188,780	0	394,020	0	582,800	0	
その他の固定資産計	2,143,218	228,575	0	0	388,732	228,575	1,360,001	0	394,485	0	1,785,865	954,050	2,180,350	954,050	
基本財産及びその他の固定資産計	2,143,218	228,575	0	0	388,732	228,575	1,360,001	0	394,485	0	1,785,865	954,050	2,180,350	954,050	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	2,143,218	228,575	0	0	388,732	228,575	1,360,001	0	394,485	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 つばめ工房 原作業所

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	2,719,889	2,719,889	6,448,200	0	456,843	283,817	2,436,072	2,436,072	6,275,174	0	173,026	0	6,448,200	0	
車両及び運搬具	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2,064,068	0	2,064,070	0	
器具及び備品	9	0	360,000	0	69,930	0	0	0	290,079	0	2,157,308	800,360	2,447,387	800,360	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,719,901	2,719,889	6,808,200	0	526,773	283,817	2,436,073	2,436,072	6,565,255	0	4,394,402	800,360	10,959,657	800,360	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	19,770	0	880,000	0	0	0	10,840	0	888,930	0	0	0	888,930	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	19,770	0	880,000	0	0	0	10,840	0	888,930	0	0	0	888,930	0	
その他の固定資産計	2,739,671	2,719,889	7,688,200	0	526,773	283,817	2,446,913	2,436,072	7,454,185	0	4,394,402	800,360	11,848,587	800,360	
基本財産及びその他の固定資産計	2,739,671	2,719,889	7,688,200	0	526,773	283,817	2,446,913	2,436,072	7,454,185	0	4,394,402	800,360	11,848,587	800,360	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	2,739,671	2,719,889	7,688,200	0	526,773	283,817	2,446,913	2,436,072	7,454,185	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 喫茶レストラン・オアシス

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（無形固定資産）																
権利	154,000	0	0	0	0	0	154,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	154,000	0	0	0	0	0	154,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	154,000	0	0	0	0	0	154,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	154,000	0	0	0	0	0	154,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0		
差 引	154,000	0	0	0	0	0	154,000	0	0	0	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 ピアつばめ

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	568,563	0	0	0	81,304	0	0	0	487,259	0	3,310,279	0	3,797,538	0	
車両及び運搬具	3	0	1	0	0	0	0	0	4	0	4,593,348	0	4,593,352	0	
器具及び備品	409,776	238,146	0	0	340,827	238,146	0	0	68,949	0	2,580,831	994,000	2,649,780	994,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	978,342	238,146	1	0	422,131	238,146	0	0	556,212	0	10,484,458	994,000	11,040,670	994,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	1,017,560	0	10,840	0	0	0	0	0	1,028,400	0	0	0	1,028,400	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,017,560	0	10,840	0	0	0	0	0	1,028,400	0	0	0	1,028,400	0	
その他の固定資産計	1,995,902	238,146	10,841	0	422,131	238,146	0	0	1,584,612	0	10,484,458	994,000	12,069,070	994,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,995,902	238,146	10,841	0	422,131	238,146	0	0	1,584,612	0	10,484,458	994,000	12,069,070	994,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,995,902	238,146	10,841	0	422,131	238,146	0	0	1,584,612	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

拠点区分 ぶらっと

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	4,075,740	0	0	0	194,183	0	0	0	3,881,557	0	339,820	0	4,221,377	0	
構築物	281,358	0	0	0	37,420	0	0	0	243,938	0	57,462	0	301,400	0	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,251,589	50,000	1,251,590	50,000	
器具及び備品	178,778	0	154,000	0	111,400	0	0	0	221,378	0	938,128	0	1,159,506	0	
リース資産	652,080	0	0	0	150,480	0	0	0	501,600	0	250,800	0	752,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,187,957	0	154,000	0	493,483	0	0	0	4,848,474	0	2,837,799	50,000	7,686,273	50,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	9,260	0	0	0	0	0	0	0	9,260	0	0	0	9,260	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	9,260	0	0	0	0	0	0	0	9,260	0	0	0	9,260	0	
その他の固定資産計	5,197,217	0	154,000	0	493,483	0	0	0	4,857,734	0	2,837,799	50,000	7,695,533	50,000	
基本財産及びその他の固定資産計	5,197,217	0	154,000	0	493,483	0	0	0	4,857,734	0	2,837,799	50,000	7,695,533	50,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	5,197,217	0	154,000	0	493,483	0	0	0	4,857,734	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 西区第1障がい者基幹相談支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,891,068	0	1,891,070	0	
器具及び備品	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,019,362	0	1,019,367	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	2,910,430	0	2,910,437	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	446,480	0	0	0	0	0	0	0	446,480	0	0	0	446,480	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	446,480	0	0	0	0	0	0	0	446,480	0	0	0	446,480	0	
その他の固定資産計	446,487	0	0	0	0	0	0	0	446,487	0	2,910,430	0	3,356,917	0	
基本財産及びその他の固定資産計	446,487	0	0	0	0	0	0	0	446,487	0	2,910,430	0	3,356,917	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	446,487	0	0	0	0	0	0	0	446,487	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 法人本部

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	180,000	1,002,000 ()	1,080,000	()	102,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	180,000	1,002,000 (0)	1,080,000	0 (0)	102,000	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

拠点区分 つばめ工房

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	489,000	2,271,000 ()	2,580,000	()	180,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	489,000	2,271,000 (0)	2,580,000	0 (0)	180,000	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 喫茶レストラン・オアシス

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 ()	0 ()	()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0 ()	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 ピアつばめ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	429,000	2,586,000 ()	2,673,000 ()	()	342,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	429,000	2,586,000 (0)	2,673,000 ()	0 (0)	342,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 ぶらっと

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	225,000	1,722,000 ()	1,497,000	()	450,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	225,000	1,722,000 (0)	1,497,000	0 (0)	450,000	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
 拠点区分 西区第 1 障がい者基幹相談支援センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	780,000	4,398,000 ()	4,278,000	()	900,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	780,000	4,398,000 (0)	4,278,000	0 (0)	900,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 相談支援センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105,000	(.)		()	105,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	105,000	0 (#VALUE!)	0	0 (0)	105,000	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

拠点区分 つばめ工房

(単位：円)

勘定科目		金額
収益	就労支援事業収益	2,364,229
	就労支援事業活動収益計	2,364,229
費用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	0
	就労支援事業費	2,012,056
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,012,056
	期末製品(商品)棚卸高	0
	差引	2,012,056
	就労支援事業活動費用計	2,012,056
	就労支援事業活動増減差額	352,173

就労支援事業明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会拠点区分 つばめ工房

(単位:円)

勘定科目	金額
材料費	
1. 期首材料棚卸高	66,110
2. 当期材料仕入高	307,066
計	373,176
3. 期末材料棚卸高	107,762
当期材料費	265,414
労務費	
1. 利用者工賃	1,319,800
当期労務費	1,319,800
外注加工費	0
当期外注加工費	0
経費	
1. 福利厚生費	14,310
2. 消耗品費	257,290
3. 印刷製本費	5,428
4. 修繕費	19,800
5. 租税公課	88,530
6. 広報費	16,480
7. 手数料	25,004
当期経費	426,842
当期就労支援総事業費	2,012,056
期首仕掛品棚卸高	0
合計	2,012,056
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	2,012,056

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 喫茶レストラン・オアシス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	就労支援事業収益	2,414
	就労支援事業活動収益計	2,414
費用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	0
	就労支援事業費	42,284
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	42,284
	期末製品(商品)棚卸高	0
	差引	42,284
	就労支援事業活動費用計	42,284
	就労支援事業活動増減差額	39,870

就労支援事業明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 喫茶レストラン・オアシス

(単位：円)

勘定科目	金額
材料費	
当期材料費	0
労務費	
当期労務費	0
外注加工費	0
当期外注加工費	0
経費	
1. 賃借料	34,884
2. 手数料	7,400
当期経費	42,284
当期就労支援総事業費	42,284
期首仕掛品棚卸高	0
合計	42,284
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	42,284

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

拠点区分 ピアつばめ

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	就労支援事業収益	2,577,104
	就労支援事業活動収益計	2,577,104
費用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	0
	就労支援事業費	2,631,049
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,631,049
	期末製品(商品)棚卸高	0
	差引	2,631,049
	就労支援事業活動費用計	2,631,049
	就労支援事業活動増減差額	53,945

就労支援事業明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 ピアつばめ

(単位：円)

勘 定 科 目	金額
材料費	
1. 期首材料棚卸高	71,080
2. 当期材料仕入高	117,853
計	188,933
3. 期末材料棚卸高	55,774
当期材料費	133,159
労務費	
1. 利用者工賃	2,240,257
当期労務費	2,240,257
外注加工費	0
当期外注加工費	0
経費	
1. 福利厚生費	93,805
2. 旅費交通費	200
3. 消耗品費	14,068
4. 租税公課	149,560
当期経費	257,633
当期就労支援総事業費	2,631,049
期首仕掛品棚卸高	0
合計	2,631,049
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	2,631,049